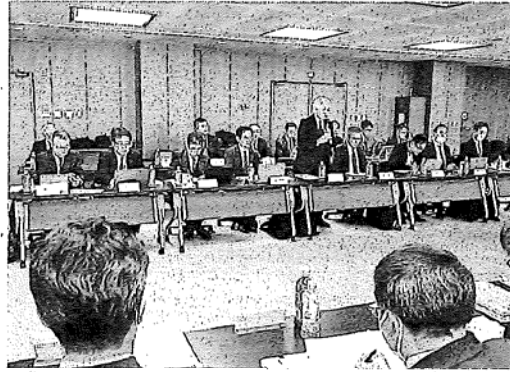


# 直接経費の明示を

## 連携した担い手対策で一致

九州が  
九州建設  
協会の  
福岡県と  
意見交換



九州各県・政令市の意見交換会は、毎年この時期に開催されている。福岡県との意見交換会には、建コン協九州支部と九州支部と

英二企画課長、平井賢二技術調査室長らが対応した。意見交換会の要望および提案事項は、福岡県への個別要望となる「設計書への直接経費の明示について」「情報共有システム（ASP）の導入」「電子契約システムの導入」とともに、各県・政令市共通の①担い手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④災害対応に向けた環境整備⑤DX推進の環境整備について。

個別要望のうち今回新たに求めた設計書への直接明示については、直接経費の明示が不十分なため正確な積算が困難となる場合があることや、場合によっては低入札の要因となるなど指摘。直接経費（機器・試験分析等の規格や仕様）の積算条件を明確に記載することを求めた。県は「今後直接経費の条件明

示を徹底していくことにも、実務者会議で各機関に周知してきた」と応じた。情報共有システム（ASP）の導入も新規に要望。工事関係では導入されているが、業務においてもスケジュール関係や大容量データの共有等はメリットが大きいとし、受注者が希望する案件について採用を求めた。「ASPの導入費用は10月の積算基準の改定で間接費の中に入っており、積極的に出先事務所に採

用するよう指示をした。また、実施要領の策定を進めている」と説明した。担い手の確保・育成に關しては履行期限（納期）の平準化などについて議論。県は、早期発注などを行ってきた結果、業務期限（納期）の平準化が進んでいることを説明。繰り越しが令和3年度9月議会から認められていることも要因ではないかと分析した。

このほか福岡県は、中高生、大学生、女性活躍を視野に入れて福岡県建設産業魅力発信セミナーを開催していることを紹介。建コン協も協力して担い手確保・育成に向けて取り組んでいく考えを示した。

（一社）建設コンサル  
タツ協九州支部は24日、福岡県と意見交換会  
を写真Ⅱを開催した。意  
見交換の各チームのうち、建コン協が設計書への直接経費の明示が不十分なため正確な積算が困難となる場合があると指摘。県は「直接経費の条件明示を徹底していくと

喜多島礼和次長や山下